

株式投資の魅力～ASEAN～

“景気拡大で注目されるタイの消費セクター”

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年3月8日

■洪水被害から大きくリカバー

タイ経済が2011年に発生した大洪水の被害から大きく回復している。背景は自動車など拡大が続く製造業の輸出に加え、内需の好調だ。

タイは、隣国のミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムなど今後大幅な成長が見込まれる地域の中心地であり、地政学上、非常に恵まれた優位な位置にあると言える。タイは、自動車、電機・電子、食品など拡大する輸出に加え、内需も好調。政治・経済は安定し、地域のリーダーだけでなく、ASEANの製造拠点としての地位が高まろう。当面、GDP成長率は4-5%増が見込まれる。



■最低賃金引き上げが奏功

現インラック政権での公約から、2012年4月にバンコクおよび周辺7県で最低賃金を約4割引き上げ、今年2013年1月には全国で一律300タイバーツに引き上げた。

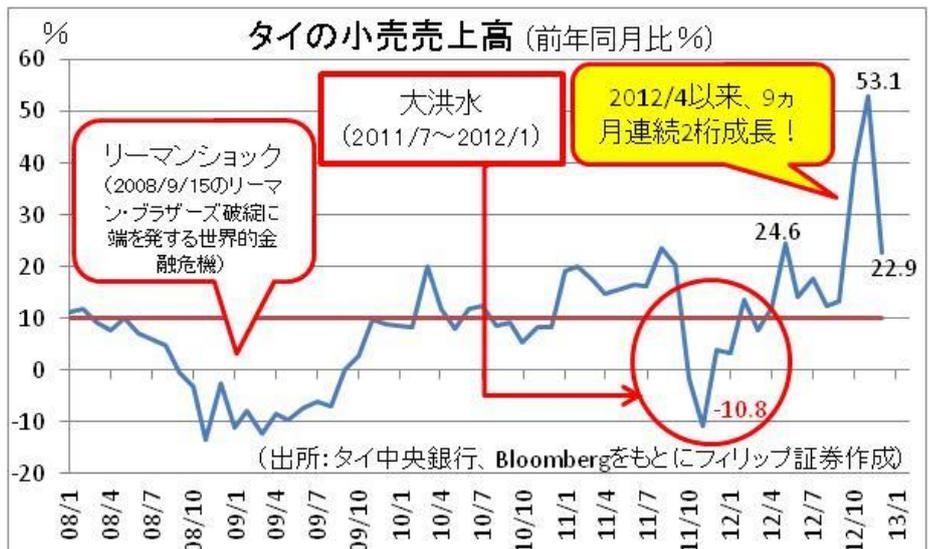
この結果、2012/Q2(4-6月)の賃金上昇率は前年同期比17.5%増、足元2012/Q4(10-12月)が同8.7%増。景気拡大から5%超の賃金上昇は直近11四半期連続。賃金上昇で個人消費が旺盛なタイ(タイGDP比で日本とほぼ同水準の約6割)では、最低賃金引き上げ実施の2012年4月以来、9ヵ月連続で小売売上高の2桁成長が続いている。



■耐久消費財の普及はこれから

IMFのデータによれば、タイの1人当たりGDPは約5,400ドルとASEANでマレーシア(同約10,000ドル)に次ぐ第4位だが、日本(同約46,000ドル)の1/8にも満たない。タイの耐久消費財普及率は(2010年、IMF)、DVD機器が35.0%、パソコンが25.1%、エアコン14.0%、乗用車13.8%と未だ低水準。

タイの現状の耐久消費財普及率を、日本に当てはめると、エアコンで1970年代前半、乗用車で1960年代後半となる。経済の発展とともに、タイの個人消費は当面、大幅な伸びが期待できよう。



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。